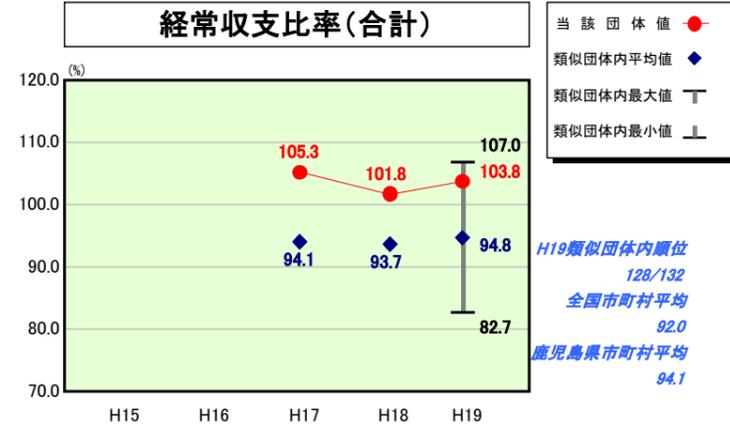


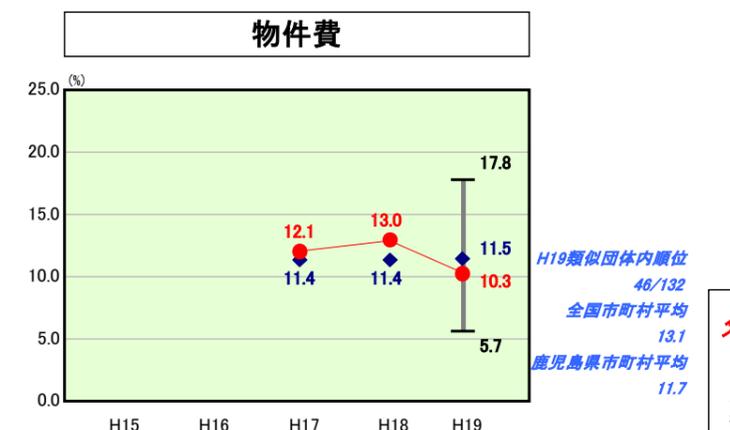
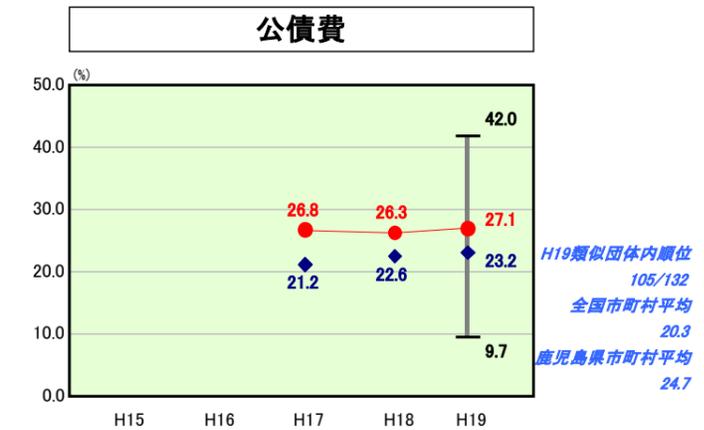
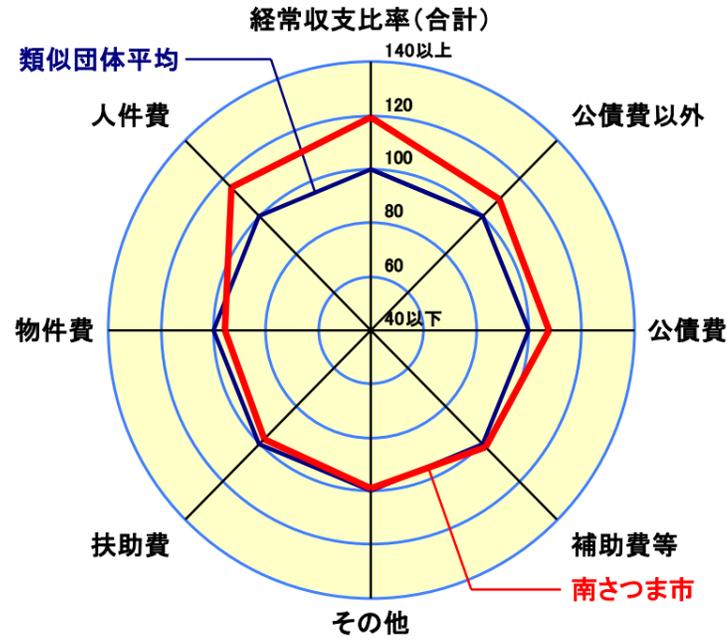
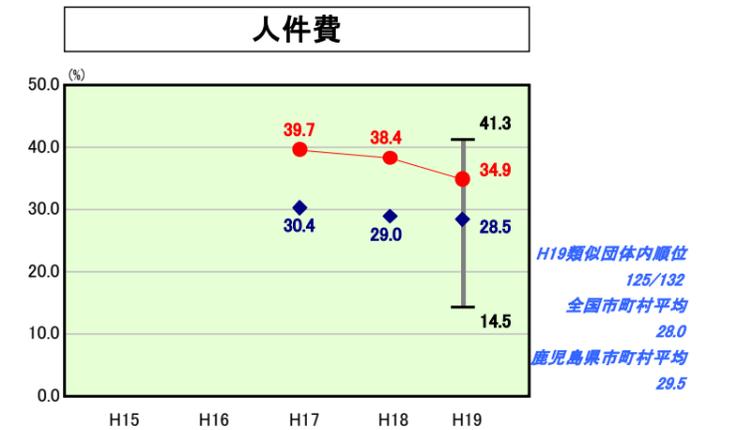
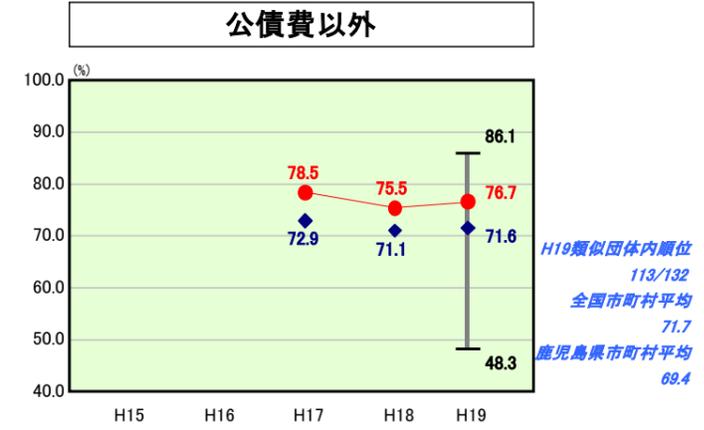
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 南さつま市

経常収支比率の分析



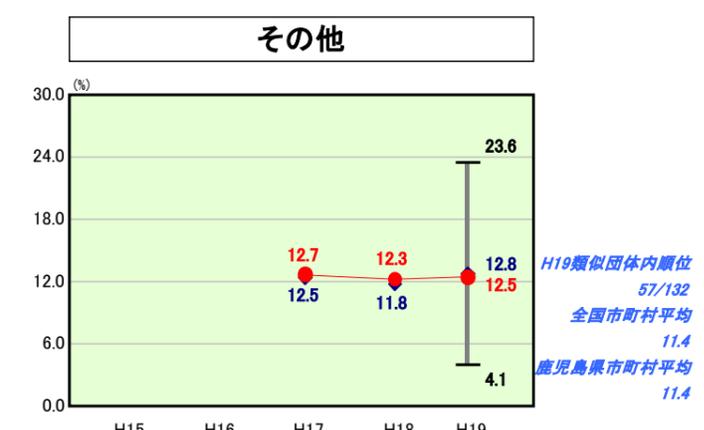
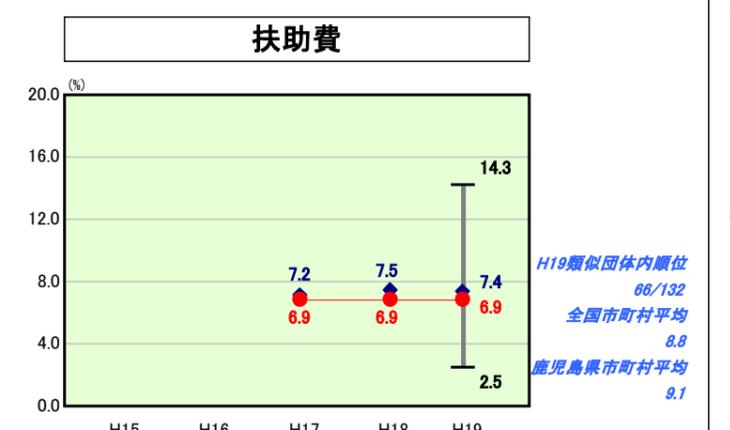
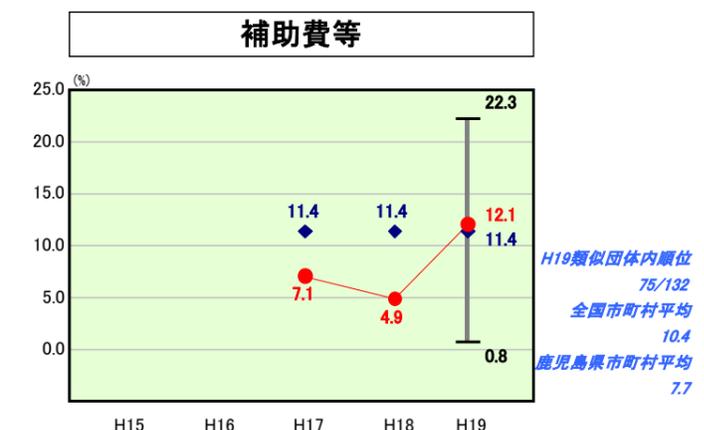
人口	40,751人(H20.3.31現在)
面積	283.35 km ²
歳入総額	21,527,011千円
歳出総額	21,053,682千円
実質収支	456,313千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

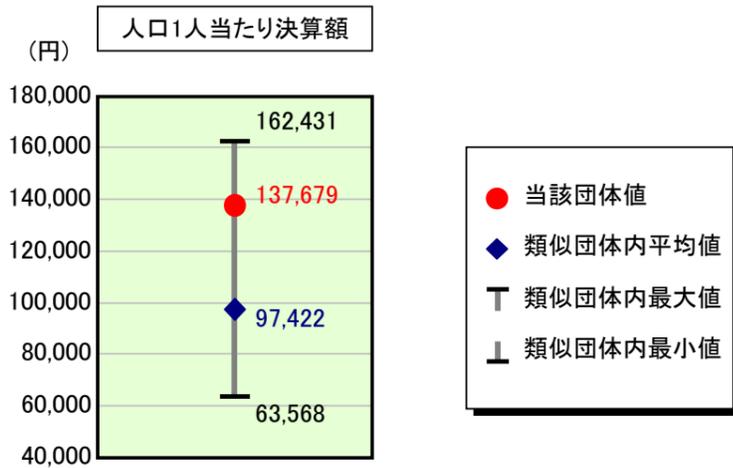
分析欄

【経常収支比率】 H17:105.3 H18:101.8 H19:103.8
 税収に乏しい本市は、経常一般財源の約70%を普通交付税が占めていることから、三位一体改革により普通交付税が減少してきたこともあり、過去数年にわたり経常収支比率が上昇してきた。前年度と比較して悪化した主な原因は、人件費、補助費等の経常経費の削減額より、普通交付税の大幅な減少により経常一般財源の額が減少したことによる。
 【人件費】 H17:39.7 H18:38.4 H19:34.9
 常備消防が一部事務組合へ移管したこと及び退職者の不補充により人件費は大幅に減少した。今後は定員管理適正化計画に基づき、10年間で200人の職員を減らすことで人件費の削減を図りたい。
 【物件費】 H17:12.1 H18:13.0 H19:10.3
 常備消防、衛生処理事務を一部事務組合へ移管したことにより物件費は大幅に減少した。今後は、合併による類似施設の統廃合や民営化を進め、経費の削減に努めたい。
 【扶助費】 H17:6.9 H18:6.9 H19:6.9
 経常経費は減少したが、経常一般財源が減ったことにより比率は前年度と同じとなった。少子高齢化が進むため今後も経費の増大が予想されるが、給付の見直しを図り経費の削減に努めたい。
 【公債費】 H17:26.8 H18:26.3 H19:27.1
 合併前(H16決算)の1市5町で321億9千万円の地方債残高があり、公債費の負担が財政を圧迫していることから、起債事業を厳しく選択して発行額を抑制している。平成19年度末では前年度と比較して14億円の残高を縮小したが、今後は発行額を抑制し、合併時残高の3割相当額を削減し、類団よりかなり高くなっている比率の改善に努めたい。
 【補助費等】 H17:7.1 H18:4.9 H19:12.1
 常備消防、衛生処理事務を一部事務組合へ移管したことにより比率は前年度と比較して大幅に増加した。今後は、任意の負担金補助金等の見直しを行い、経費の削減を図りたい。
 【普通建設事業費】 1人当たりの事業費 H17:94,766円 H18:82,945円 H19:57,228円
 H19は建設事業を抑制したことから、前年度と比較して31.0%の大幅な減額となった。合併後3年連続の削減を図ったことから、ようやく類団の平均並みとなった。今後は事業費を厳しく選択し、併せて建設事業に伴う市債の発行額を抑制したい。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

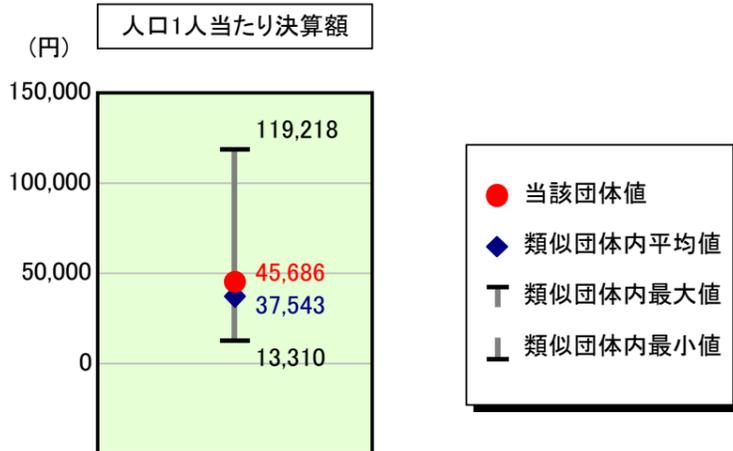
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,920,047	120,734	89,029	35.6
賃金(物件費)	91,087	2,235	4,561	▲ 51.0
一部事務組合負担金(補助費等)	735,368	18,045	9,909	82.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,093	4,125	3,488	18.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	220,228	5,404	1,823	196.4
▲退職金	▲ 524,269	▲ 12,865	▲ 11,853	8.5
合計	5,610,554	137,679	97,422	41.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.93	9.75	3.18
ラスパイレス指数	96.4	95.6	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

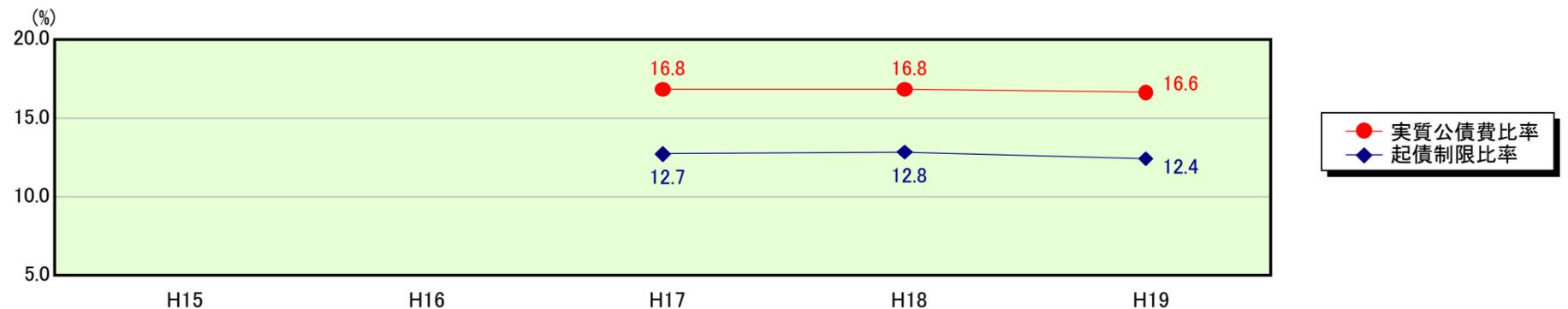


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,651,061	89,594	60,275	48.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	335,234	8,226	14,851	▲ 44.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	171,819	4,216	4,562	▲ 7.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,733	1,417	2,366	▲ 40.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,354,107	▲ 57,768	▲ 44,584	29.6
合計	1,861,740	45,686	37,543	21.7

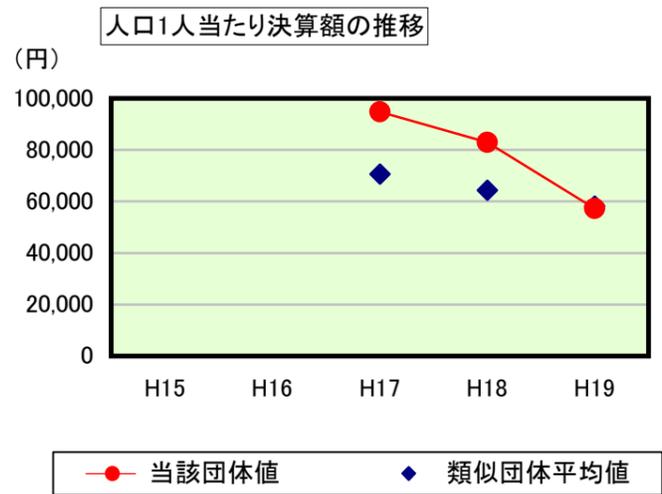
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,988,141	94,766	-	70,563	-	-
うち単独分	2,446,870	58,143	-	38,225	-	-
H18	3,442,643	82,945	▲ 12.5	64,305	▲ 8.9	▲ 3.6
うち単独分	1,682,823	40,545	▲ 30.3	34,136	▲ 10.7	▲ 19.6
H19	2,332,081	57,228	▲ 31.0	58,137	▲ 9.6	▲ 21.4
うち単独分	1,417,826	34,792	▲ 14.2	29,406	▲ 13.9	▲ 0.3
過去5年間平均	3,254,288	78,313	▲ 21.8	64,335	▲ 9.3	▲ 12.5
うち単独分	1,849,173	44,493	▲ 22.3	33,922	▲ 12.3	▲ 10.0